

世界の鉄道	66	"	"	その2	"	"	"
	67	"	TEE	"	"	"	"
	68	"	ヨーロッパ乗物 ア・ラ・カルト	"	"	"	"
	アジア中近東汽車の旅						
	69	"	フィリピン編	39	30	"	"
	70	"	インドネシア編	"	"	"	"
	71	"	マレーシア編	"	"	"	"
	72	"	タイ編	"	"	"	"
	73	"	セイロン編	"	"	"	"
	74	"	インド編	"	50	"	"
	75	"	イラン編	"	30	"	"
	76	"	イラク・シリア編	"	"	"	"
	77	"	トルコ編	"	"	"	"
	劇	78	大いなる旅路	35	100	白黒ワイド	
79		なかよし特急	36	50	白黒		
80		お姉さんの結婚	38	49	カラー		
81		旅の灯	"	30	"		
82		ケースワーカー物語	39	"	白黒		

(注) 種別欄の※印は16ミリのほかに35ミリプリントの保有を示す。
(塩津 巖)

こくてつはんばいもう 国鉄販売網 企業が、その経営を維持し、発展させるためには、企業自体の販売活動を積極化し、その商品・サービスが顧客の手に渡るまでの流通経路が合理的なものでなければならない。商品・サービスを販売する経営内の組織を販売組織、経営外の組織を販売経路といい、それで販売網が形成される。現在国鉄の販売の機能を担当するものとしては、5,000に及ぶ駅を主体とする自営の販売組織および販売について委託した代売あつ旋業者・通運事業者などがある。

表-1 旅客関係代売業者の販売実績および代売割合 (昭和35年度分)

扱箇所別	販売箇所数	販売実績		総売上高に対する割合	
		乗車券種別	販売額(純収入)		
直扱い	箇所	一般乗車券	164,980,571	83.5%	
		団体乗車券	2,291,446	1.2	
		計	167,272,017	84.7	
代売業者	日本交通公社	一般乗車券	22,930,039	11.6	
		団体乗車券	3,658,785	1.9	
		計	26,588,824	13.5	
	日本旅行会	周遊乗車券	286,543	0.1	
		団体乗車券	1,775,440	0.9	
近畿日本ツーリスト	85	団体乗車券	1,065,262	0.5	
扱い	東急観光	19	"	352,351	0.2
	全日本観光	46	"	202,685	0.1
日本交通観光	14	発売は、昭和36・8・1から実施			
小計	517		30,271,105	15.3	
合計	5,370		197,543,122	100.0	

(注) 1 販売箇所数は、昭和37・3・1現在のものを示す。
2 販売実績は、昭和35年度の純収入(販売総額から通行税・連絡社線分を除いたもの)を示す。
3 日本交通公社の一般乗車券には、周遊乗車券その他を含む。

国鉄の販売網は顧客の需要にこたえて、いっそう行き届いたサービスを提供するとともに、激化する競争下で国鉄による輸送需要を積極的に喚起するものであることが必要であるから、部外販売網を国鉄自体の販売機構と一体化した形態で活用しよう、整備することが望ましい。なお、部外販売網の代売実績・取扱実績は表-1・2のとおりである。

これで明らかのように、旅客関係の代売実績は昭和35年度においては302億7,100万円で総売上高に対する割合は15.3%

表-2 貨物関係通運事業者の取扱実績 (昭和38年度分)

	取扱実績(千トン)	割合(%)
日通	148,463	34.2
旧業者	24,968	5.8
新規業者	36,384	8.4
一般業者計	209,815	48.4
限定業者	37,319	8.6
業者計	247,133	57.5
直扱	186,670	43.0
鉄道発着計	433,804	100.0

参考文献 国鉄営業開発業務研究会編 鉄道の営業開発。
(西崎孝昭)

こくてつようせいきかんきょういく 国鉄養成機関教育 養成機関教育は、職員を勤務からはずして、教育訓練を専門に担当する部署において行なうもので、それには*中央鉄道学園・第一種鉄道学園・第二種鉄道学園・看護学園および工場技能者養成所の養成機関がある。

養成機関における教育訓練は、その目的から区分して、正規教育・転換教育および再教育の三つがある。

1 正規教育

新規採用者に対して行なうものおよび昇職・補職等を目的として行なう。

2 転換教育

機器・設備等の更改または他の職種への転換により、職務の内容または作業方式が著しく変更される場合に行なう。

3 再教育

職員の現在担当する職務について、主としてその知識および技能の向上改善をはかることを目的として行なう。

また養成機関における教育訓練は、次のような課程および講座により行なう。

1 研修課程

管理監督の地位にある職員およびこれに準ずる職員に対し、研修会議により再教育を行なう次のようなもの。

- 経営管理者研修会議(局長級)
- 経営幹部研修会議(部長級)
- 駐在運輸長研修会議
- 経営幹部研修会議(課長級)
- 線区管理者研修会議(管理所長級)
- 現場長研修会議
- 経営技術研修会議
- 船舶幹部研修会議
- 講師研修会議
- 指導員研修会議

2 研究課程

新規に幹部要員として採用した大学卒業者に対し、幹部要員として必要な正規教育を行なうもので、これには、本社採用と支社採用の2方法によっているが、前者は中央鉄道学園の研究課程第一科に入学させ12箇月間、後者は中央鉄道学園および第一種鉄道学園の研究課程第二科に入学させ、6箇月間の教育訓練を実施している。

3 大学課程

大学卒業の採用者以外の職員に対し、幹部要員とするための正規教育を行なうものであり、中央鉄道学園に設けられ、高等学校卒業程度の学力を有する部内職員ならびに当年高等学校を卒業した部外者から試験により選抜し、卒業時おおむね大学卒